

令和 8 年 度
補 正 予 算 説 明 書

令 和 8 年 3 月 定 例 会

目 次

一 般 会 計	3
企 業 会 計	
水道事業会計	15

一 般 会 計

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			29,006
		△18,337	30,877
			1,044,967
			18,815
		△72,375	72,375
0	0	△90,712	1,196,040

一般会計

2 歳 入

20款 繰入金

1,196,040千円

2項 基金繰入金

1,196,040千円

目	補正前の額	補正額	計
1 基金繰入金	千円 7,151,889	千円 1,196,040	千円 8,347,929
計	7,151,889	1,196,040	8,347,929

22款 諸収入

△90,712千円

4項 受託事業収入

△2,964千円

6 教育費受託事業収入	69,506	△2,964	66,542
計	578,138	△2,964	575,174

22款 諸収入

△90,712千円

5項 雑入

△87,748千円

2 雑入	4,051,595	△87,748	3,963,847
計	4,051,597	△87,748	3,963,849

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金 繰入金	千円 1,196,040	○財務部財政課 ・財政調整基金繰入金	千円 1,196,040

1 特別支援学校 給食業務受託 収入	△2,964	○学校給食センター ・特別支援学校給食業務受託収入	△2,964

24 給食費負担金 収入	△87,748	○こども部保育課 ・保育園給食費負担金収入 ・こども園給食費負担金収入 ○学校給食センター ・学校給食費負担金収入	△16,489 △1,848 △69,411

3 歳 出

2 款 総務費

29,006千円

2 項 総務諸費

29,006千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 安全安心推進費	千円 192,939	千円 29,006	千円 221,945	千円	千円	千円	千円 29,006
計	2,820,401	29,006	2,849,407	0	0	0	29,006

3 款 民生費

12,540千円

3 項 児童福祉費

12,540千円

2 児童措置費	15,700,825	12,540	15,713,365				12,540
3 保育園費	6,719,811	0	6,719,811			△16,489 諸収入 △16,489	16,489
7 こども園費	596,867	0	596,867			△1,848 諸収入 △1,848	1,848
計	32,952,292	12,540	32,964,832	0	0	△18,337	30,877

4 款 衛生費

1,044,967千円

2 項 衛生諸費

986,467千円

2 上水道費	682,225	986,467	1,668,692				986,467
計	3,499,822	986,467	4,486,289	0	0	0	986,467

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 206	○市民安全部防犯交通安全課 1 犯罪への対策	千円 29,006
18 負担金補助及 び交付金	28,800	・防犯用具等購入補助業務 消耗品費 防犯用具等購入費補助金	29,006 206 28,800

18 負担金補助及 び交付金	12,540	○こども部保育課 1 こどもの育ちを支える ・私立保育園運営支援業務 私立保育園給食費軽減対策支援給付金	12,540 12,540 12,540
		財源更正	
		財源更正	

18 負担金補助及 び交付金	986,467	○財務部財政課 1 共通費 ・水道事業会計補助金 水道事業会計補助金	986,467 986,467 986,467

4 款 衛生費

1,044,967千円

3 項 環境費

58,500千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 環境推進費	千円 1,063,374	千円 58,500	千円 1,121,874	千円	千円	千円	千円 58,500
計	1,623,128	58,500	1,681,628	0	0	0	58,500

6 款 農林業費

18,815千円

1 項 農業費

18,815千円

4 農産振興費	115,787	10,075	125,862				10,075
5 畜産振興費	9,279	8,740	18,019				8,740
計	690,806	18,815	709,621	0	0	0	18,815

10 款 教育費

0千円

4 項 学校教育費

0千円

4 学校給食センター費	4,037,104	0	4,037,104			△72,375	72,375
						諸収入 △72,375	
計	6,726,221	0	6,726,221	0	0	△72,375	72,375

節		説	明
区 分	金 額		
18 負担金補助及 び交付金	千円 58,500	○環境部ゼロカーボンシティ推進課 1 再エネ・省エネ促進 ・新エネルギーシステム設置等補助業務 次世代自動車購入費補助金 ・ゼロカーボンシティ推進業務 脱炭素投資促進事業費補助金	千円 58,500 51,000 51,000 7,500 7,500

18 負担金補助及 び交付金	10,075	○経済振興部農務課 1 農業経営の安定化 ・施設園芸用燃油価格高騰対策支援業務 施設園芸用燃油価格高騰対策支援金 ・農業経営収入保険加入支援事業補助業務 農業経営収入保険加入支援事業費補助金	10,075 5,500 5,500 4,575 4,575
18 負担金補助及 び交付金	8,740	○経済振興部農務課 1 農業経営の安定化 ・配合飼料等価格高騰対策支援業務 配合飼料等価格高騰対策支援金	8,740 8,740 8,740

		財源更正	

水道事業会計

令和 8 年度岡崎市水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業 収 益			千円 1,782	
	1 営業収益		△984,685	
		1 給水収益	△984,685	
	2 営業外収益		986,467	
6 他会計 補助金		986,467	水道事業に係る一般会計補助金	

支 出

款	項	目	補正予定額	備 考
1 水道事業 費 用			千円 1,782	
	1 営業費用		1,782	
		4 業務費	1,782	

令和 8 年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	638,171
	減価償却費	3,013,012
	固定資産除却費	140,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,388
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	167
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70
	長期前受金戻入額	△ 839,400
	資本費繰入収益	△ 76,360
	受取利息及び受取配当金	△ 135,133
	支払利息	145,778
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,753
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,270
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	3
	小計	2,882,672
	利息及び配当金の受取額	135,133
	利息の支払額	△ 145,778
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,872,027
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,942,509
	有形固定資産の売却による収入	2
	工事負担金による収入	222,315
	分担金による収入	212,068
	他会計負担金による収入	139,196
	国庫補助金による収入	52,875
	県補助金による収入	1,777
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,314,276

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,250,628
一般会計からの出資による収入	789,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 160,707</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 602,956
資金期首残高	9,981,576
資金期末残高	<u>9,378,620</u>

令和8年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 3,488,535

ロ 建 物 4,226,096

減価償却累計額 △ 1,528,395 2,697,701

ハ 構 築 物 117,043,483

減価償却累計額 △ 50,659,613 66,383,870

ニ 機 械 及 び 装 置 15,752,998

減価償却累計額 △ 9,957,008 5,795,990

ホ 車 両 運 搬 具 133,606

減価償却累計額 △ 78,801 54,805

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 114,754

減価償却累計額 △ 89,738 25,016

ト リ ー ス 資 産 2,620

減価償却累計額 △ 2,489 131

チ 建 設 仮 勘 定 770,131

有形固定資産合計 79,216,179

(2) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券 1,100,000

投資その他の資産合計 1,100,000

固 定 資 産 合 計 80,316,179

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 9,378,620

(2) 未 収 金 1,600,628

貸倒引当金 △ 3,024 1,597,604

(3) 貯 蔵 品 42,193

(4) その他流動資産 283,494

流 動 資 産 合 計 11,301,911

資 産 合 計 91,618,090

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 10,364,243

企業債合計 10,364,243

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 926,661

引当金合計 926,661

固定負債合計 11,290,904

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,199,293

企業債合計 1,199,293

(2) 未払金 1,572,240

(3) 前受金 1,655

(4) 引当金

イ 賞与等引当金 80,560

引当金合計 80,560

(5) その他流動負債 395,291

流動負債合計 3,249,039

5 繰延収益

長期前受金 38,054,977

収益化累計額 △ 17,528,085

繰延収益合計 20,526,892

負債合計 35,066,835

資 本 の 部

6	資 本 金		53,714,434
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	171,000	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		398,051
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	300,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,138,770</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,438,770</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,836,821</u>
	資 本 合 計		<u>56,551,255</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>91,618,090</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

- (2) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

- (2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、210,641千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として19,293千円を支給するため、退職給付引当金19,293千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として79,415千円を支出するため、賞与等引当金79,415千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,954千円を補填するため、貸倒引当金2,954千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	697千円
1年超	1,387千円
計	<u>2,084千円</u>

令和8年度岡崎市水道事業会計補正予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	補正前の予定額
1 水道事業収				千円 8,728,500
	1 営業収益			7,608,182
		1 給水収益		7,329,189
			1 水道料金	7,329,189
	2 営業外収益			1,120,316
		6 他会計補助金		0
			1 他会計補助金	0

支 出

款	項	目	節	補正前の予定額
1 水道事業費				千円 7,840,361
	1 営業費用			7,639,386
		4 業務費		465,247
			17 委託料	350,487

補正予定額	計	説明	明
千円 1,782	千円 8,730,282		千円
△984,685	6,623,497		
△984,685	6,344,504		
△984,685	6,344,504	基本料金 減	
986,467	2,106,783		
986,467	986,467		
986,467	986,467	一般会計補助金	

補正予定額	計	説明	明
千円 1,782	千円 7,842,143		千円
1,782	7,641,168		
1,782	467,029		
1,782	352,269	電子計算システム改修委託料	

